

一般会計63億8,700万円 前年比1.9%の増額

平成31年度 予算の概要

■各会計別予算の内訳

(単位：千円)

会計名	31年度予算額	前年比(金額)	前年比(%)	
一般会計	6,387,000	120,000	1.9%	
特別会計	町有林野	117,963	4,081	3.6%
	国保事業	733,235	▲80,150	▲9.9%
	後期高齢者医療	90,209	198	0.2%
	介護保険	668,224	4,575	0.7%
	町立診療所	298,531	18,733	6.7%
	公共下水道	248,136	▲32,980	▲11.7%
	個別排水処理	50,827	823	1.6%
	簡易水道	405,984	5,656	1.4%
合計	9,000,109	40,936	0.5%	

一般会計の総額を63億8700万円とし、前年度対比1.9%の増額となりました。

平成31年度予算は骨格予算となりますが、消費税率の改正による影響などを加味した上で、平成23年度に策定した、浦幌町第3期まちづくり計画に基づき編成を行い、

ふるさと納税による寄附金事業により積立した「ふるさとづくり基金」を、「子供たちが健やかに育つ環境づくり事業」や「大いなる田舎(うらほろ)まちづくり事業」、「うらほろスタイル推進事業」などの各事業に2111万円充当し、また「地域振興基金」を、まちづくり計画における重点プロジェクトの各事業に1405万円充当していただきます。

ハード事業における主なものとしては、新規事業については、「東山町団地内道路改良工事」、「除雪トラック購入」などがあり、継続事業については、「相川川西線道路整備事業」や「公営住宅買取事業」などを計上しています。

ソフト事業における主なものとしては、新規事業については、「開町120年記念事業費」、「地域おこし協力隊起業支援補助金」、「情報化推進管理費における電算システム更新経費」を計上し、継続事業は前年度から引き続き国からの地方創生推進交付金を受けて、「サテライトオフィス・コワーキング運営事業」として実施する「常室ラボ運営事業負担金」、制度の拡充を図った「新規創業等促進事業補助金」、「民間賃貸住宅建設促進事業補助金」、「紙おむつ購入助成金」、「学校給食費補助金」、「店舗リフォーム補助金」、「留真温泉町民利用者助成事業」などを引き続き計上してまいります。

また、防災関連については、前年度から引き続き防災用備蓄品購入の助成事業として「防災備蓄品購入費用補助金」などを計上しました。

特別会計を含めた総額においては、消費税率の改正による影響などを加味した結果、前年度に比べ0.5%の増額となっています。

平成31年度は第3期まちづくり計画後期5カ年の4年目となるため、平成30年度に引き続き「定住あり、平成30年度に引き続き「定住対策推進のための重点プロジェクト」を中心に、町民が安心して安全な暮らしを確保できるよう、「子どもを産み育てる環境の整備充実」、「雇用機会の新規創出」、「居住環境の整備充実」を意識し、限られた財源の中で住民生活の充実やニーズを最大限に反映できるように予算編成を行いました。

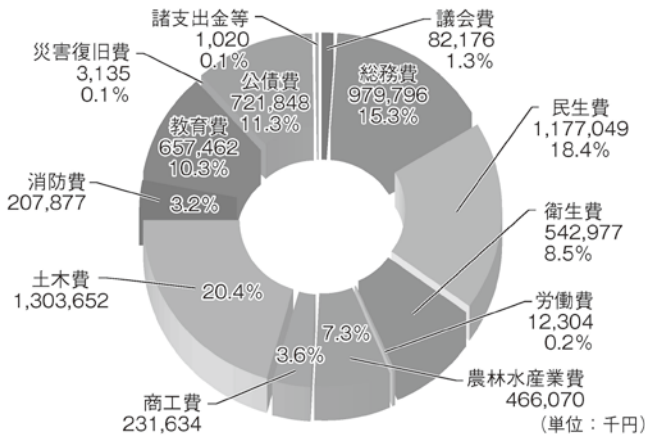
一般会計予算
63億8700万円(前年度当初比+1億2000万円(+1.9%))
8特別会計予算を合わせた総額
90億11万円(前年度当初比+4094万円(+0.5%))

一般会計

63億8,700万円

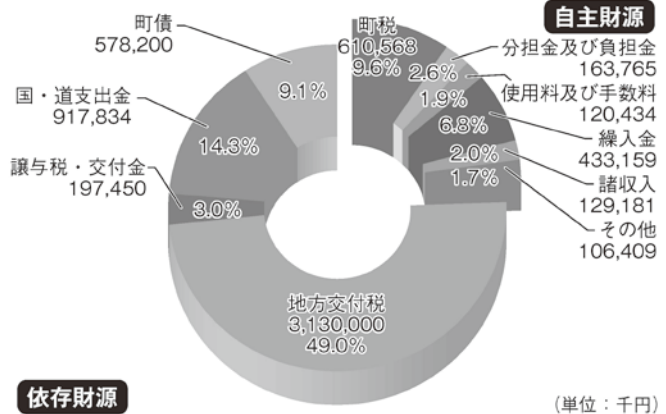
歳出 (目的別)

- 民生費 11億7704万9千円 18.4%
- 総務費 9億7979万6千円 15.3%
- 土木費 13億365万2千円 20.4%
- 教育費 6億5746万2千円 10.3%
- ほか



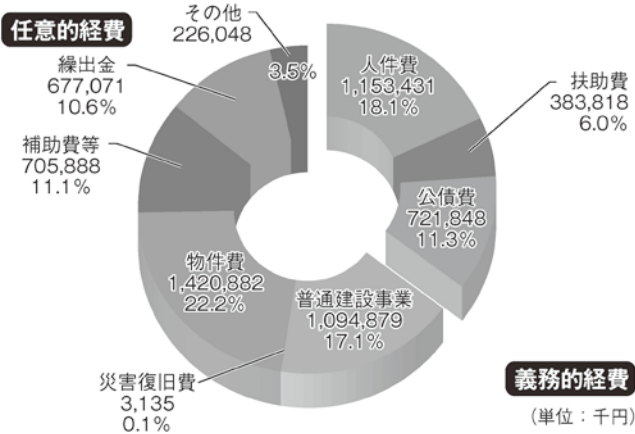
歳入

- 自主財源 15億6351万6千円 (24.5%)
(町が自主的に収入することができる財源)
- 依存財源 48億2348万4千円 (75.5%)
(国や道の意思により交付されるもの)



歳出 (性質別)

- 義務的経費 22億5909万7千円 (35.4%)
(義務的で任意では削減できない経費=人件費、扶助費、公債費)
- 任意的経費 41億2790万3千円 (64.6%)
(町が任意に支出できる経費=物件費、普通建設事業費など)



依存財源

(単位：千円)

総務費

主なお金の使い道

総合行政情報システムクラウドサービスハードウェア及びソフトウェアサービス使用料

3874千円

庁内で使用している住民情報などを扱うシステム機器やソフトを使用するための費用。

委託料

1313万円

浦幌の未来を担う子どもたちを対象にした5つのプロジェクト(地域への愛着

義務的経費
(単位：千円)

を育成事業、子どもの想いを実現事業、農村つながり体験事業、若者のしごと創事業、高校生つながり発展事業)を実現するための費用。(ふるさとづくり寄附金活用事業)

地域おこし協力隊起業支援補助金

100万円

地域おこし協力隊員が町内で起業するために要する経費に対して交付する補助金。

高等学校等就学費補助金

342万円

高等学校などに就学している生徒1人につき年額3万円を交付する補助金。

開町120年記念事業費

430万円

平成31年で開町120年を迎えるにあたり、記念事業を執り行うための費用。(ふるさとづくり寄附金活用事業)

民間賃貸住宅建設促進事業補助金

420万円

町内の賃貸住宅を建設する住宅建設者に建設費用の一部を補助するための費用。

住宅建設等補助金

1000万円

新築または中古住宅を取

用。

◎町の負担額 159万円

(次頁へ続く)

●民生費

障害福祉サービス費等給付費

1億8064万円
 障害者総合支援法に基づき、居宅介護給付、生活介護給付、就労継続支援、共同生活援助、介護施設入所支援などに要する費用。

◎国の負担金 9032万円
 ◎道の負担金 4516万円
 ◎町の負担額 4516万円

障害者医療給付費

841万円
 障害者総合支援法に基づき、身体障がい者（児）に対する更生医療（人口透析など）及び育成医療に要する費用。

◎国の負担金 420万円
 ◎道の負担金 210万円
 ◎町の負担額 211万円

出産祝金

480万円

次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、町民の子育て支援を目的に贈呈するための費用。（地域振興基金活用事業）

紙おむつ助成給付金

162万円

乳児期の子育てに係る経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長に寄与することにも、子育て支援を目的に交付する補助金。

◎町の負担額 162万円（うち地方債（借金）120万円）

在宅福祉支援事業

1299万円

介護保険法上「自立」と判定された方を対象にデイサービスセンターに

において実施する事業。

▽主な事業（生きがい活動支援通所事業（日常生活訓練、入浴サービス、給食サービスなど）、外出支援事業（居宅と施設及び医療機関などの間の送迎）、ふれあい給食事業（高齢者世帯の方に弁当を宅配、安否確認）、いさり給食事業（弁当の宅配、健康状態および安否確認）

●衛生費

妊産婦安心出産支援事業補助金

87万円

町内には分娩可能な医療機関がないため、離れた地域の医療機関を受診しなければならぬことから、健康診査や出産に係る費用について支援することにより、安心して子どもを産むことができる環境づくりを目的とした補助金。

◎道の補助金 19万円
 ◎町の負担額 68万円

健康診査委託料

1031万円

各種健康診査に要する費用。
 ▽主な検診（特定健診、詳細検診、肝炎検査、エキソコックス症検査、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、前立腺がん検診、人間ドック、脳ドック）

◎国の負担金 3万円
 ◎道の負担金 4万円
 ◎その他補助金 90万円
 ◎町の負担額 934万円

予防接種委託料

1043万円

個別予防接種などに要する費用。
 ▽主な予防接種（4種混合、水痘、肺炎球菌、B型肝炎、インフルエンザ、子宮頸がん

乳幼児等医療扶助費

1500万円

中学生までの医療費無料化に要する費用。

◎道の補助金 295万円
 ◎その他負担金 30万円
 ◎町の負担額 1175万円（うち地方債（借金）800万円）

●労働費

常室ラボ運営事業負担金

935万円

旧常室小学校を活用したサテライトオフィス・コワーキング事業などの運営に対する負担金。

◎国の補助金 100万円
 ◎町の負担額 835万円

雇用促進事業補助金

240万円

町内の中小企業者などの育成及び雇用の促進を図るため、従業員を新規に正規雇用し、1年を超えて継続雇用した事業者に対し、被雇用者1人当たり48万円を交付する補助金。

◎町の負担額 240万円（うち地方債（借金）200万円）

●農林水産業費

中山間地域等直接支払交付金

1488万円

耕作放棄地の増加を防ぐため、生産条件の不利な農地の生産者に対して交付するもの。

▽対象地域（豊北、静勝、直別）
 ◎道の委託金 1116万円
 ◎町の負担額 372万円

環境保全型農業直接支払交付金

2446万円

「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能

能の健全な発揮を図るため、環境保全に効果の高い営農活動に対して交付するもの。

◎道の補助金 1834万円
 ◎町の負担額 612万円

生乳生産基盤強化対策事業補助金

600万円

酪農経営者が性別別精液受胎初妊牛または高能力初妊牛を購入した場合に、必要経費の一部を補助するための費用。

地籍調査事業

5536万円

現地と公図及び登記簿の不一致を解消するため、土地の所有者、地番、地目及び境界の調査並びに測量を実施するための費用。

▽対象地区（福山、炭山、常室、常豊の一部）
 ◎道の負担金 3645万円
 ◎その他手数料 20万円
 ◎町の負担額 1871万円

●未だにつなぐ森づくり推進事業補助金

2141万円

森林が持つ多様な公益機能を確保し、美しく豊かな森林を造成するため、民有林所有者が森林組合などに委託して行う植林事業に対する補助金。

◎道の補助金 1219万円
 ◎町の負担額 922万円

●商工費

転入者ハマナス商品券贈呈事業

75万円

定住移住対策を推進し町の活性化を図るため、新たに転入された方（満18歳以上）にハマナス商品券を贈呈するための費用。（地域振興基金活用事業）

太陽光発電システム設置補助金 1,255万円

太陽光発電システムを設置した方に交付する補助金。

木質ペレットストーブ購入費補助金 40万円

木質ペレットストーブを購入した方に交付する補助金。

新規創業等促進補助金 500万円

新規創業及び第二創業に対する補助金。(地域振興基金活用事業)

店舗等リフォーム補助金 300万円

店舗などのリフォーム費用に対する補助金。(地域振興基金活用事業)

◎地域振興基金 100万円

◎町の負担額 200万円

留真温泉町民利用者助成事業 88万円

100円助成券を1世帯につき10枚配布及び転入者へ無料券を配布するための費用。

●土木費

除雪機械整備事業 4566万円

除雪用トラックの更新に要する費用。

◎国の補助金 2833万円

◎町の負担額 1733万円(うち地方債(借金)1400万円)

道路建設補助事業 4億1700万円

町民の皆さんの生活道路の確保と利便性及び安全性を確保するため、年次計画で実施する道路建設などの費用。

▽相川川西線く改良工事…1200万円(幅員5.5m)、舗装工事…18

47m

▽光南5丁目通く改良工事…169m(幅員5.5m)、舗装工事…169m

▽北栄2条通く改良工事…80m(幅員5.5m)、舗装工事…80m

◎国の補助金 2億4532万円

◎町の負担額 1億7168万円(うち地方債(借金)1億4780万円)

橋梁長寿命化修繕事業 6450万円

老朽化している橋梁について調査設計委託や補修及び補強工事を行うための費用。

▽調査設計委託く相川橋、南橋

▽補修及び補強工事く厚内1号橋、第1養生橋、桜橋

◎国の補助金 2304万円

◎町の負担額 4146万円(うち地方債(借金)4090万円)

老朽化対策事業 3600万円

老朽化している道路について、調査設計委託及び修繕工事を行うための費用。

▽厚内上厚内線く調査設計委託…2200m、舗装修繕工事…1000m(幅員5.5m)

◎町の負担額 3600万円(うち地方債(借金)1570万円)

住宅リフォーム補助金 500万円

定住対策として町内在住者の町内定着性を高めるため、町内業者の施行により住宅をリフォームする方に対して、1件最大50万円を補助するための費用。

◎町の負担額 500万円(うち地方債(借金)200万円)

公営住宅等整備事業 3億4258万円

老朽化が進む公営住宅などの建替えや整備を行うための費用。

▽東山町団地く新築公営住宅買取、団地内道路改良・敷地内整地外工事、水道管移設工事負担金 既設改良住宅除却実施設計委託・工事

▽厚内団地く水洗化改修工事

◎国の補助金 1億5919万円

◎町の負担額 1億8339万円(うち地方債(借金)1億2770万円)

●消防費

防災備蓄品購入費用補助金 50万円

防災備蓄品を購入した方及び法人に対する補助金。

●教育費

学校給食費補助金 1485万円

安心して子どもを産み育てやすい環境づくりに寄与するため、保護者の経済的負担軽減を目的に補助金を交付するための費用。

◎町の負担額 1485万円(うち地方債(借金)1400万円)

対外競技出場交付金 150万円

全道大会以上の大会に出場する児童または生徒を対象に経費を補助するもの。(ふるさとづくり寄附金活用事業)

子ども文化鑑賞会事業 140万円

文化鑑賞会の公演を委託するための費用。(ふるさとづくり寄附金活用事業)

図書資料・視聴覚資料購入 265万円

図書資料及び視聴覚資料を購入するための費用。(ふるさとづくり寄附金活用事業)

◎ふるさとづくり寄附金 150万円

◎その他交付金 73万円

◎町の負担額 42万円

青年等対外競技出場奨励費補助金 120万円

全道大会以上の大会に出場する個人または団体を対象に経費を補助するもの。(ふるさとづくり寄附金活用事業)

●下水道施設の整備

公共下水道改築事業 7204万円

終末処理場の更新整備を実施するための費用。

◎国の補助金 2530万円

◎町の負担額 4674万円(うち地方債(借金)2460万円)

個別排水処理施設整備事業 980万円

新たに設置する個別排水処理施設(合併処理浄水槽) 6基の建設に要する費用。

◎受益者の分担金 12万円

◎町の負担額 968万円(うち地方債(借金)890万円)

●水道施設の整備

簡易水道統合事業 5236万円

浦幌町簡易水道統合事業に要する費用。

◎国の補助金 703万円

◎町の負担額 4533万円(うち地方債(借金)3320万円)